

半 期 報 告 書

(第64期中) 自 平成14年3月1日
至 平成14年8月31日

株式会社 パ ル コ

(431017)

第64期中（自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年11月15日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 パ ル コ

目 次

	頁
第64期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	35
第6 【提出会社の参考情報】	47
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	48
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	49
当中間連結会計期間	51
前中間会計期間	53
当中間会計期間	55

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年11月15日

【中間会計期間】 第64期中(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)

【会社名】 株式会社パルコ

【英訳名】 PARCO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊 東 勇

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南池袋一丁目28番2号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区宇田川町4番3号

【電話番号】 03 3477 5791(ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員財務統括局長 小 嶋 一 美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自 平成12年 3月1日 至 平成12年 8月31日	自 平成13年 3月1日 至 平成13年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成12年 3月1日 至 平成13年 2月28日	自 平成13年 3月1日 至 平成14年 2月28日
売上高 (百万円)		149,600	146,399	307,482	310,624
経常利益 (百万円)		3,536	3,792	6,205	7,082
中間(当期)純利益 (百万円)		895	1,007	683	2,454
純資産額 (百万円)		50,985	54,983	44,536	52,916
総資産額 (百万円)		241,356	223,749	248,268	230,561
1株当たり純資産額 (円)		709.65	711.75	794.52	702.97
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		12.89	13.19	12.18	34.38
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		11.26	12.44	10.33	30.55
自己資本比率 (%)		21.12	24.57	17.94	22.95
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		6,135	7,771	10,147	11,344
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		3,563	4,144	6,134	705
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		3,508	4,376	20,903	14,464
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)		22,742	11,998	16,537	12,750
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)		2,827 (2,613)	2,595 (2,218)	2,997 (2,816)	2,737 (2,673)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第63期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自 平成12年 3月1日 至 平成12年 8月31日	自 平成13年 3月1日 至 平成13年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成12年 3月1日 至 平成13年 2月28日	自 平成13年 3月1日 至 平成14年 2月28日
売上高 (百万円)	120,192	120,345	120,003	246,126	248,525
経常利益 (百万円)	2,504	3,044	3,298	4,886	5,719
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,835	666	595	3,753	1,127
資本金 (百万円)	21,793	24,459	25,892	21,793	25,224
発行済株式総数 (株)	56,056,298	71,849,086	78,306,282	56,056,298	75,295,026
純資産額 (百万円)	56,144	56,429	59,188	50,331	57,419
総資産額 (百万円)	234,982	214,430	199,706	215,314	202,846
1株当たり純資産額 (円)		785.38	766.18	897.87	762.80
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 当期純損失() (円)		9.60	7.80	66.95	15.80
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		8.39	7.37		14.06
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)		4.00	4.00	8.00	8.00
自己資本比率 (%)	23.89	26.32	29.64	23.38	28.31
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	602 (362)	569 (289)	592 (300)	581 (348)	557 (300)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 従業員数は、平成13年2月期より就業人員数を表示しております。

4 平成14年2月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(パルコネットワーク)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ディベロッパー事業	593 (300)
専門店事業	1,228(1,032)
総合空間事業	619 (729)
カルチャー&エンタテインメント等事業	155 (157)
合計	2,595(2,218)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成14年8月31日現在

従業員数(名)	592(300)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済指標の一部に底入れの兆しがでてきたものの、民間設備投資は減少傾向が継続し、完全失業率は高水準のまま推移するなど景気は本格的な回復には至りませんでした。

小売業界におきましても、個人消費の停滞、消費の二極化の進行などに加えて企業間の競争が激しさを増す厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況のもと、パルコネットワークにおきましては、各社本業に集中し営業の活性化、財務体質の改善に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,463億99百万円(前年同期比97.9%)、営業利益は43億54百万円(前年同期比106.3%)、経常利益は37億92百万円(前年同期比107.2%)となりました。また、厚生年金基金の代行部分の返上による特別利益及び厚木パルコ再編に伴う固定資産除却損、財務の健全性を高める観点から保有株式の減損等の特別損失を計上したため、中間純利益は10億7百万円(前年同期比112.5%)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<ディベロッパー事業>

ディベロッパー事業におきましては、「ストアbyストア」の方針に沿って徹底したマーケット分析を行い、各店舗の特性を最優先させた改装並びに営業企画、新規販売企画を展開してまいりました。

昨年より大型改装に着手いたしました札幌パルコは、引き続きレストランフロアの全面リニューアルを実施し、4月に「DINING PALETTE」をオープンいたしました。「DINING PALETTE」では、新たな食のスタイルを提案するとともに、夜12時まで営業時間を延長し昼夜を問わないコミュニケーションの場を提供しております。またB2フロアにつきましても全面リニューアルするとともに地下街からの導入通路を刷新いたしました。これらをはじめとする当上半期の改装規模は、264区画26,500㎡となり、当該区画の売上高前年同期比は115.7%となりました。

渋谷パルコでは、レストランフロアのリニューアルに続き、4月にスペイン坂入口に「ZERO GATE」をオープンいたしました。「ZERO GATE」は、公園通り・渋谷パルコ全体のゲート的な役割を持ち、「トランスミッター(発信機)」をテーマとして新しい消費スタイルの提案を行っております。

営業企画といたしましては、販売強化のための通年ギフトテーマへの取組みとして「何でもない日のプチ・プレゼント」を新たに提案いたしました。また、日本中を沸かせたワールドカップ関連では、公式商品販売を全国16拠点で展開し、6月のワールドカップ開催時には売上に大きく貢献をいたしました。

一方、PECカードの新たな取組みとして、森観光トラスト株式会社の法人会員制ホテル「ラフォーレ倶楽部」の会員カードとの提携による「ラフォーレPECカード セゾン」を共同で6月より募集開始、発行することにより、更に幅広く顧客を開拓してまいります。なお、PECカード会員は当上半期に7万4千人増加し、累計発行枚数は148万8千枚となりました。

以上の結果、売上高は1,209億57百万円(前年同期比99.8%)、営業利益は37億50百万円(前年同期比103.3%)となりました。

< 専門店事業 >

専門店事業におきましては、当上半期も既存店舗の強化、不採算店の撤退及び新規出店を行い体質の強化に努めてまいりました。

株式会社パルコフーズは、当社の改装計画の中で同社店舗の撤退を行ってまいりましたが、当上半期で撤退は完了し、井専門店「井八」に事業を集約いたしました。「井八」事業は平成14年9月1日に株式会社ジェイフーズが営業を譲受け、今後は専業会社として積極的な出店を行ってまいります。

その他の各社につきましても、営業の強化、経営の効率化を継続推進いたしました。

以上の結果、売上高は263億6百万円(前年同期比88.1%)、営業利益は2億77百万円(前年同期比86.4%)となりました。

< 総合空間事業 >

総合空間事業におきましては、民間設備投資の減少や受注獲得競争の激化など厳しい状況が継続いたしました。

この事業環境に対応するために平成14年3月に組織を改訂し、営業体制の強化、コストの圧縮、本部のスリム化などに努めてまいりました。

以上の結果、売上高は132億87百万円(前年同期比91.1%)、営業利益は1億5百万円(前年同期は営業損失23百万円)となりました。

< カルチャー&エンタテインメント等事業 >

カルチャー&エンタテインメント等事業におきましては、動画配信ビジネスとサイト運営企画・顧客運用ビジネスをインターネット関連の2社で行ってまいりましたが、業務の効率化、収益力の増強、提供サービスの一元化の観点から下半期に株式会社パルコ・シティに統合いたします。今後、株式会社パルコ・シティは動画コンテンツ制作、配信ノウハウを吸収してインターネット事業において多岐にわたる展開を目指してまいります。

以上の結果、売上高は17億40百万円(前年同期比101.8%)、営業損失は26百万円(前年同期は営業損失1百万円)となりました。

(注) 事業の種類別セグメントの業績における売上高には営業収入が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益19億96百万円に、非資金項目となる減価償却費や特別損失などを調整し、77億71百万円の収入(前年同期は61億35百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗新設及び店舗改装による有形固定資産の取得21億22百万円などにより、41億44百万円の支出(前年同期は投資有価証券の売却に伴う未収債権の回収52億98百万円があったため35億63百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮を進めたことから43億76百万円の支出(前年同期は35億8百万円の支出)となりました。なお、有利子負債の残高は前中間連結会計期間末に比較して168億63百万円減少し、751億79百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間連結会計期間末に比較して107億44百万円減少し、119億98百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間における販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日) (百万円)	前年同期比(%)
ディベロッパー事業	衣料品	50,117	100.6
	身回品	16,047	94.1
	雑貨	21,465	100.0
	食品	5,288	95.5
	飲食	6,936	105.4
	その他	21,101	101.8
	計	120,957	99.8
専門店事業計		26,306	88.1
総合空間事業計		13,287	91.1
カルチャー&エンタテインメント等事業計		1,740	101.8
計		162,292	97.0
消去		(15,053)	
合計		147,238	98.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、パルコネットワークの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

特に記載する事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

「2 設備の新設、除却等の計画」に記載した事項を除いては、当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画に重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	渋谷パルコ ゼロゲート (東京都渋谷区)	ディベロッパー 事業	店舗設備新設	613	平成14年4月	年間売上高 8億円

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、提出会社は厚木パルコDUE館(神奈川県厚木市)を平成15年2月に閉鎖し、厚木パルコ本館に機能集約することを決定いたしました。

この店舗閉鎖に伴う固定資産除却損として1,102百万円の特別損失を計上しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式 (注)	131,000,000
計	131,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

『当社の発行する株式の総数は131,000,000株とする。

ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。』

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年11月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	78,306,282	78,306,282	東京証券取引所 市場第一部	
計	78,306,282	78,306,282		

(注) 提出日現在の発行数には、平成14年11月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年5月25日)		
	中間会計期間末現在 (平成14年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年10月31日)
新株予約権の数(個)	1,567(注)1	1,567(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,567,000	1,567,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり626(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日～ 平成18年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 626 資本組入額 313	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けたもの(以下、新株予約権者)は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員またはその他従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議をもって、その相続人が権利を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権の質入、その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と対象取締役、執行役員及びその他従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使の場合並びに平成14年4月1日改正前商法に定める転換社債の転換及び新株引受権証券の行使の場合を除く)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債
2004年8月31日満期円建転換社債(平成11年9月28日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年10月31日)
転換社債の残高(百万円)	1,337	1,337
転換価額(円)	444	444
資本組入額(円)	222	222

平成14年8月31日現在及び平成14年10月31日現在における転換価額444円00銭は、当初の転換価額497円00銭の転換価額下方修正条項の適用に伴う修正後の転換価額であり平成13年8月15日以降適用されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月1日～ 平成14年8月31日 (注)	3,011,256	78,306,282	668	25,892	668	25,318

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成14年8月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	15,936	20.35
株式会社西武百貨店	東京都豊島区南池袋1丁目28番1号	8,163	10.43
西武建設株式会社	埼玉県所沢市くすのき台1丁目11番地の2	6,287	8.03
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	5,416	6.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,334	6.81
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,899	4.98
株式会社セゾンネットワーク	東京都豊島区南池袋1丁目28番1号	2,398	3.06
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,036	2.60
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋3丁目1番1号	1,740	2.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,209	1.54
計		52,421	66.94

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,054,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,636,000	76,636	
単元未満株式	普通株式 616,282		
発行済株式総数	78,306,282		
総株主の議決権		76,636	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式457株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パルコ	東京都豊島区南池袋 一丁目28番2号	1,054,000		1,054,000	1.35
計		1,054,000		1,054,000	1.35

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	535	585	690	653	629	605
最低(円)	488	493	556	555	500	519

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当中間連結会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)を、附則第2項ただし書きに基づき早期適用して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年3月1日から平成13年8月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当中間会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第10号)を、附則第2項ただし書きに基づき早期適用して作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年3月1日から平成13年8月31日まで)及び第63期事業年度の中間会計期間(平成13年3月1日から平成13年8月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)及び第64期事業年度の中間会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		20,540		11,940		12,756		
2	2	14,466		14,661		15,972		
3		2,296		58		65		
4		10,290		8,773		9,687		
5		40		43		159		
6		916		832		819		
7		60		80		84		
8		574		621		621		
9		4,693		3,551		1,799		
10		83		27		62		
		53,797	22.3	40,534	18.1	41,905	18.2	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)		95,039		97,131		97,462		
		52,876	42,163	54,471	42,660	53,806	43,656	
(2)		942		857		914		
		678	264	636	221	669	244	
(3)		4,653		4,607		4,621		
		3,255	1,398	3,282	1,325	3,211	1,410	
(4)	1		41,379		41,364		41,364	
(5)			819				390	
(6)		10						
		8	1					
		86,024	35.7	85,571	38.2	87,066	37.8	
2 無形固定資産								
(1)		241				193		
(2)		10,944		11,015		10,944		
(3)		809		610		711		
(4)		899		801		878		
		12,894	5.3	12,426	5.6	12,728	5.5	
3 投資その他の資産								
(1)		17,153		16,882		15,884		
(2)		1,556		2,391		2,451		
(3)		2,694		1,613		1,695		
(4)		1,311		1,280		1,344		
(5)	1	61,026		58,707		61,843		
(6)		4,639		4,114		5,380		
(7)		444		1,014		1,046		
(8)		206		789		783		
		88,622	36.7	85,216	38.1	88,862	38.5	
		187,541	77.7	183,214	81.9	188,656	81.8	
繰延資産								
社債発行差金								
		16						
繰延資産合計								
		16	0.0					
資産合計								
		241,356	100.0	223,749	100.0	230,561	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び 営業未払金		27,853		29,265		29,539	
2 短期借入金	1	40,622		34,226		36,569	
3 未払金		2,043		2,536		3,121	
4 未払法人税等		366		292		542	
5 繰延税金負債		15		10		11	
6 未払費用		1,861		1,618		1,728	
7 賞与引当金		1,253		1,145		1,125	
8 返品調整引当金		10		19		9	
9 単行本在庫調整引当金		74		49		77	
10 一年以内償還社債		24,400		2,000		10,000	
11 その他		5,400		5,181		4,796	
流動負債合計		103,902	43.1	76,347	34.1	87,521	37.9
固定負債							
1 社債		2,000				2,000	
2 転換社債		4,204		1,337		2,674	
3 長期借入金	1	20,816		37,616		28,585	
4 繰延税金負債		12		17			
5 退職給付引当金		432		638		925	
6 役員退職慰労引当金		653		600		707	
7 受入保証金		53,399		48,114		50,660	
8 その他		335		146		242	
固定負債合計		81,853	33.9	88,470	39.5	85,794	37.2
負債合計		185,756	77.0	164,818	73.6	173,316	75.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,614	1.9	3,946	1.8	4,329	1.9
(資本の部)							
資本金		24,459	10.1			25,224	11.0
資本準備金		23,884	9.9			24,649	10.7
連結剰余金		2,195	0.9			3,467	1.5
その他有価証券評価 差額金		552	0.2			393	0.2
為替換算調整勘定		104	0.0			20	0.0
		50,987	21.1			52,927	23.0
自己株式		1	0.0			11	0.0
資本合計		50,985	21.1			52,916	23.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		241,356	100.0			230,561	100.0
資本金							
資本金				25,892	11.6		
資本剰余金				25,318	11.3		
利益剰余金				4,132	1.9		
その他有価証券評価 差額金				330	0.2		
為替換算調整勘定				132	0.1		
自己株式				556	0.3		
資本合計				54,983	24.6		
負債、少数株主持分 及び資本合計				223,749	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			149,600	100.0		146,399	100.0		310,624	100.0
売上原価			125,225	83.7		123,447	84.3		261,037	84.0
売上総利益			24,375	16.3		22,952	15.7		49,586	16.0
返品調整引当金繰入額						9	0.0			
返品調整引当金戻入額			12	0.0					13	0.0
差引売上総利益			24,388	16.3		22,942	15.7		49,600	16.0
営業収入			582	0.4		838	0.5		1,384	0.4
営業総利益			24,970	16.7		23,781	16.2		50,984	16.4
販売費及び一般管理費	1.2		20,874	14.0		19,427	13.2		42,659	13.7
営業利益			4,096	2.7		4,354	3.0		8,325	2.7
営業外収益										
1 受取利息			112			45			176	
2 持分法による投資利益			80			76			122	
3 雑収入			340	534	0.4	316	439	0.3	723	1,022
営業外費用										
1 支払利息			641			650			1,210	
2 社債利息			255			68			472	
3 社債発行差金償却			16						33	
4 雑支出			179	1,093	0.7	282	1,001	0.7	548	2,265
経常利益			3,536	2.4		3,792	2.6		7,082	2.3
特別利益										
1 投資有価証券売却益			25						452	
2 貸倒引当金戻入益			90			24			124	
3 買取請求和解金	3		320						533	
4 厚生年金基金代行部分返上益						383				
5 その他			20	456	0.3	132	540	0.4	1,111	0.4
特別損失										
1 固定資産売却損	4		2						20	
2 固定資産除却損	5		566			1,554			1,355	
3 投資有価証券売却損									16	
4 投資有価証券評価損			1,319			548			1,633	
5 ゴルフ会員権評価損			121						122	
6 貸倒引当金繰入額									579	
7 特別退職金									412	
8 その他			142	2,153	1.5	234	2,336	1.6	366	4,505
税金等調整前中間(当期)純利益			1,840	1.2		1,996	1.4		3,688	1.2
法人税、住民税及び事業税			209			241			598	
法人税等調整額			733	943	0.6	708	950	0.7	639	1,238
少数株主利益又は少数株主損失()			2	0.0		39	0.0		4	0.0
中間(当期)純利益			895	0.6		1,007	0.7		2,454	0.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			1,525				1,525
連結剰余金減少高							
1 配当金		224				511	
2 取締役賞与金		0	224			0	512
中間(当期)純利益			895				2,454
連結剰余金 中間期末(期末)残高			2,195				3,467
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					24,649		
資本剰余金増加高							
転換社債の転換による 資本剰余金増加高				668	668		
資本剰余金中間期末残高					25,318		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					3,467		
利益剰余金増加高							
中間純利益				1,007	1,007		
利益剰余金減少高							
1 配当金				301			
2 取締役賞与金				40	341		
利益剰余金中間期末残高					4,132		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	(自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	(自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,840	1,996	3,688
2 減価償却費		2,135	2,190	4,435
3 連結調整勘定償却額		97	107	192
4 社債発行差金償却		16		33
5 貸倒引当金の増減額		87	29	469
6 賞与引当金の増減額		24	22	102
7 返品調整引当金の増減額		12	9	13
8 単行本在庫調整引当金の増減額		43	27	41
9 退職給与引当金の増減額		103		103
10 退職給付引当金の増減額		432	283	928
11 役員退職慰労引当金の増減額		161	106	107
12 受取利息及び受取配当金		153	88	218
13 支払利息		897	719	1,683
14 持分法による投資利益		80	76	122
15 固定資産売却損及び除却損		245	1,147	749
16 有価証券・ 投資有価証券売却損益		25		436
17 投資有価証券評価損		1,319	548	1,633
18 売上債権の増減額		3,797	984	1,903
19 たな卸資産の増減額		275	893	326
20 仕入債務の増減額		3,108	242	1,423
21 その他の資産及び負債の増減額		1,147	792	610
22 その他		40	364	20
小計		7,938	8,922	14,065
23 利息及び配当金の受取額		124	102	213
24 利息の支払額		902	804	1,683
25 法人税等の支払額		1,026	448	1,251
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,135	7,771	11,344
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		1,495	2,122	4,865
2 有形固定資産の売却による収入		9	206	96
3 投資有価証券の取得による支出		511	496	1,677
4 投資有価証券の売却による収入		64		1,093
5 差入保証金・敷金の差入による 支出		69	73	1,799
6 差入保証金・敷金の返還による 収入		1,541	898	1,913
7 受入保証金の増減額		1,198	2,241	3,919
8 投資有価証券の売却に伴う 未収債権の回収		5,298		8,830
9 その他		75	315	377
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,563	4,144	705

		前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れの純増減額		5,029	1,732	8,899
2 長期借入れによる収入		2,662	16,947	15,347
3 長期借入金の返済による支出		5,275	11,992	10,286
4 社債の償還による支出		796	10,000	14,400
5 株式の発行による収入		5,332		4,536
6 配当金の支払額		224	301	511
7 少数株主への配当金の支払額		18	28	18
8 その他		159	735	232
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,508	4,376	14,464
現金及び現金同等物に係る 換算差額		15	1	37
現金及び現金同等物の増減額		6,205	751	3,787
現金及び現金同等物の期首残高		16,537	12,750	16,537
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		22,742	11,998	12,750

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社20社をいずれも連結子会社としております。 主要な子会社名 PARCO (SINGAPORE) PTE LTD STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTD SEIYO INVESTMENT(S) PTE LTD (株)ヌーヴ・エイ (株)アクロス (株)リプロ (株)ウェィヴ (株)パルコフーズ (株)パルココンピューターシステムズ (株)ハーレーダビッドソンシティ (株)パルコスペースシステムズ (株)毎日新聞カルチャーシティ (株)パルコ・シティ (株)パルコ・ドット・ティーヴィー ー (株)クレストンホテル (株)日本乗馬倶楽部 (株)ヌーヴ・エイは、当中間連結会計期間に提出会社が同社の株式を取得したことにより、子会社となったため、連結の範囲に含めております。 PARCO BUSINESS DEVELOPMENT PTE LTDは、当中間連結会計期間にPARCO (SINGAPORE) PTE LTDが同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。また、(株)パルコソフトサービスは、当中間連結会計期間に清算を終了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社 3 社はいずれも持分法を適用しております。 主要な持分法適用会社名 BCH RETAIL INVESTMENT PTE LTD BCH OFFICE INVESTMENT PTE LTD 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社19社をいずれも連結子会社としております。 主要な子会社名 PARCO (SINGAPORE) PTE LTD STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTD SEIYO INVESTMENT(S) PTE LTD (株)ヌーヴ・エイ (株)アクロス (株)リプロ (株)ウェィヴ (株)パルココンピューターシステムズ (株)ハーレーダビッドソンシティ (株)パルコフーズ (株)パルコスペースシステムズ (株)毎日新聞カルチャーシティ (株)クレストンホテル (株)パルコ・シティ (株)パルコ・ドット・ティーヴィー ー (株)ジェイフーズは当中間連結会計期間に提出会社が同社の株式を取得したことにより、子会社となったため、連結の範囲に含めております。 (株)リラ・コーポレーションは、当中間連結会計期間に(株)パルコスペースシステムズが同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社19社をいずれも連結子会社としております。連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しておりますので省略いたします。 (株)ヌーヴ・エイは、当連結会計年度に提出会社が同社の株式を取得したことにより、子会社となったため、連結の範囲に含めております。 PARCO BUSINESS DEVELOPMENT PTE LTDは、当連結会計年度にPARCO (SINGAPORE) PTE LTDが同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。 (株)日本乗馬倶楽部は、当連結会計年度に提出会社が同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。 (株)パルコソフトサービスは、当連結会計年度に清算を終了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社 3 社はいずれも持分法を適用しております。 主要な持分法適用会社名 BCH RETAIL INVESTMENT PTE LTD BCH OFFICE INVESTMENT PTE LTD 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月 28日)																
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="188 450 563 880"> <thead> <tr> <th>中間決算日</th> <th>連結子会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月30日</td> <td>PARCO (SINGAPORE) PTE LTD</td> </tr> <tr> <td>6月30日</td> <td>STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTD</td> </tr> <tr> <td>6月30日</td> <td>SEIYO INVESTMENT(S) PTE LTD</td> </tr> <tr> <td>6月30日</td> <td>(株)毎日新聞カルチャーシティ</td> </tr> <tr> <td>6月30日</td> <td>(株)パルコ・シティ</td> </tr> <tr> <td>6月30日</td> <td>(株)パルコ・ドット・ティーヴィー</td> </tr> <tr> <td>9月30日</td> <td>システムアルティスタ(株)</td> </tr> </tbody> </table> <p>6月30日が中間決算日の会社においては、各社の中間決算日現在の中間財務諸表に基づき連結し、9月30日が中間決算日の会社においては仮決算に基づき連結しております。</p> <p>なお、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 主として売価還元法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物及び構築物(建物附属設備及び構築物は除く) ...主として定額法 その他の有形固定資産 ...主として定率法</p>	中間決算日	連結子会社名	6月30日	PARCO (SINGAPORE) PTE LTD	6月30日	STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTD	6月30日	SEIYO INVESTMENT(S) PTE LTD	6月30日	(株)毎日新聞カルチャーシティ	6月30日	(株)パルコ・シティ	6月30日	(株)パルコ・ドット・ティーヴィー	9月30日	システムアルティスタ(株)	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、PARCO (SINGAPORE) PTE LTD他 5社の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物及び構築物(建物附属設備及び構築物は除く) ...同左 その他の有形固定資産 ...同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PARCO (SINGAPORE) PTE LTD他 5社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物及び構築物(建物附属設備及び構築物は除く) ...同左 その他の有形固定資産 ...同左</p>
中間決算日	連結子会社名																	
6月30日	PARCO (SINGAPORE) PTE LTD																	
6月30日	STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTD																	
6月30日	SEIYO INVESTMENT(S) PTE LTD																	
6月30日	(株)毎日新聞カルチャーシティ																	
6月30日	(株)パルコ・シティ																	
6月30日	(株)パルコ・ドット・ティーヴィー																	
9月30日	システムアルティスタ(株)																	

前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,847百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,847百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、主として内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当中間連結会計期間末以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>単行本在庫調整引当金 出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、セゾングループ厚生年金基金の代行部分について、平成14年 4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における返還相当額は、5,241百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、主として役員退任慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が249百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払の額は、退職給付引当金を含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、税金等調整前中間純利益は193百万円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、1年以内に満期の到来する有価証券等は流動資産の「有価証券」とし、それ以外のもは「投資有価証券」として表示しております。その結果、「有価証券」は4,017百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年 2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 当中間連結会計期間より「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年 3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき、「資本準備金」は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書) 当中間連結会計期間より「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年 3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき、以下の通り記載しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 ・「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。 ・前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「中間純利益」については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。 	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が659百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払の額は、退職給付引当金を含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、税金等調整前当期純利益は705百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、1年以内に満期の到来する有価証券等は流動資産の「有価証券」とし、それ以外のもは「投資有価証券」として表示しております。その結果、「有価証券」は4,017百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)	前連結会計年度末 (平成14年2月28日)								
<p>1 担保に供している資産</p> <p>建物 4,488百万円</p> <p>土地 2,723百万円</p> <p>差入保証金・敷金 62百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,460百万円</p> <p>長期借入金 2,540百万円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>建物 4,061百万円</p> <p>土地 4,445百万円</p> <p>差入保証金・敷金 6百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 388百万円</p> <p>長期借入金 3,086百万円</p> <p>2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3百万円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>建物 5,820百万円</p> <p>土地 5,128百万円</p> <p>差入保証金・敷金 6百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,487百万円</p> <p>長期借入金 3,280百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>契約締結日</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第4回無担保普通社債</td> <td>(株)富士銀行</td> <td>平成14年2月13日</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記社債(9,700百万円)については債務履行引受契約を締結するとともに、みずほ信託銀行(株)と資産管理信託契約を締結し、社債の償還及び利払に必要な金額を他益信託として払い込み、履行すべき債務の譲渡を行っております。したがって、当該社債は連結貸借対照表の負債の部には表示しておりませんが、社債権者に対する当社履行義務は社債償還完了時まで存続します。</p>	銘柄	債務履行引受金融機関	契約締結日	期末残高	第4回無担保普通社債	(株)富士銀行	平成14年2月13日	
銘柄	債務履行引受金融機関	契約締結日	期末残高							
第4回無担保普通社債	(株)富士銀行	平成14年2月13日								

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 3百万円</p> <p>従業員給料 5,189百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 995百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 69百万円</p> <p>借地借家料 5,843百万円</p> <p>単行本在庫調整引当金繰入額 43百万円</p> <p>減価償却費 2,100百万円</p> <p>共益費戻入 3,184百万円</p> <p>2 共益費戻入 出店契約に基づく管理費受入額であります。</p> <p>3 買取請求和解金 商法第408条ノ3の規定に基づき(株)西武百貨店に買取請求を行っていた(株)セゾンの株式について、同社より受領した和解金であります。</p> <p>4 固定資産売却損 主な内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 2百万円</p> <p>5 固定資産除却損 主なものは店内改装に伴って建物及び構築物(建物附属設備)並びに器具及び備品の除却損を計上したものであります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 0百万円</p> <p>従業員給料 4,729百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 912百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 87百万円</p> <p>借地借家料 5,901百万円</p> <p>単行本在庫調整引当金繰入額 27百万円</p> <p>減価償却費 2,137百万円</p> <p>共益費戻入 3,282百万円</p> <p>2 共益費戻入 同左</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損 同左</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 2百万円</p> <p>従業員給料 10,480百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,037百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 146百万円</p> <p>借地借家料 11,779百万円</p> <p>単行本在庫調整引当金繰入額 41百万円</p> <p>減価償却費 4,333百万円</p> <p>共益費戻入 6,417百万円</p> <p>2 共益費戻入 同左</p> <p>3 買取請求和解金 商法第408条ノ3の規定に基づき(株)西武百貨店に買取請求を行っていた(株)セゾンの株式について、同社より受領した和解金であります。</p> <p>4 固定資産売却損 主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 10百万円 器具及び備品 5百万円 土地 4百万円</p> <p>5 固定資産除却損 同左</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 20,540百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 65百万円 有価証券 2,266百万円 現金及び現金同等物の中間期末残高 22,742百万円	現金及び預金 11,940百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円 有価証券 58百万円 現金及び現金同等物の中間期末残高 11,998百万円	現金及び預金 12,756百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 71百万円 有価証券 65百万円 現金及び現金同等物の期末残高 12,750百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>246</td> <td>185</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,780</td> <td>2,152</td> <td>1,628</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>477</td> <td>198</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,504</td> <td>2,536</td> <td>1,968</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	246	185	61	器具及び備品	3,780	2,152	1,628	その他	477	198	278	合計	4,504	2,536	1,968	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>178</td> <td>153</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,047</td> <td>1,669</td> <td>1,378</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>463</td> <td>229</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,690</td> <td>2,053</td> <td>1,636</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	178	153	24	器具及び備品	3,047	1,669	1,378	その他	463	229	234	合計	3,690	2,053	1,636	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>186</td> <td>143</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,667</td> <td>2,168</td> <td>1,499</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>455</td> <td>198</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,309</td> <td>2,510</td> <td>1,798</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	186	143	42	器具及び備品	3,667	2,168	1,499	その他	455	198	256	合計	4,309	2,510	1,798
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	246	185	61																																																											
器具及び備品	3,780	2,152	1,628																																																											
その他	477	198	278																																																											
合計	4,504	2,536	1,968																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	178	153	24																																																											
器具及び備品	3,047	1,669	1,378																																																											
その他	463	229	234																																																											
合計	3,690	2,053	1,636																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	186	143	42																																																											
器具及び備品	3,667	2,168	1,499																																																											
その他	455	198	256																																																											
合計	4,309	2,510	1,798																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>789百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,233百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,023百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	789百万円	1年超	1,233百万円	合計	2,023百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>605百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,076百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,681百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	605百万円	1年超	1,076百万円	合計	1,681百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>688百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,849百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	688百万円	1年超	1,160百万円	合計	1,849百万円																																										
1年内	789百万円																																																													
1年超	1,233百万円																																																													
合計	2,023百万円																																																													
1年内	605百万円																																																													
1年超	1,076百万円																																																													
合計	1,681百万円																																																													
1年内	688百万円																																																													
1年超	1,160百万円																																																													
合計	1,849百万円																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>492百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>457百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	492百万円	減価償却費相当額	457百万円	支払利息相当額	23百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>411百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>384百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	411百万円	減価償却費相当額	384百万円	支払利息相当額	20百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>956百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>894百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>45百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	956百万円	減価償却費相当額	894百万円	支払利息相当額	45百万円																																										
支払リース料	492百万円																																																													
減価償却費相当額	457百万円																																																													
支払利息相当額	23百万円																																																													
支払リース料	411百万円																																																													
減価償却費相当額	384百万円																																																													
支払利息相当額	20百万円																																																													
支払リース料	956百万円																																																													
減価償却費相当額	894百万円																																																													
支払利息相当額	45百万円																																																													
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超	0百万円	合計	3百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	0百万円	1年超	百万円	合計	0百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超	百万円	合計	2百万円																																										
1年内	2百万円																																																													
1年超	0百万円																																																													
合計	3百万円																																																													
1年内	0百万円																																																													
1年超	百万円																																																													
合計	0百万円																																																													
1年内	2百万円																																																													
1年超	百万円																																																													
合計	2百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	6,807	7,893	1,085
(2) 債券	50	50	0
(3) その他	23	16	7
合計	6,881	7,959	1,079

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	9,224
マネーマネジメントファンド	2,266

当中間連結会計期間末(平成14年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	6,225	6,813	588
(2) 債券	20	20	0
(3) その他	23	17	6
合計	6,268	6,850	582

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,031
マネーマネジメントファンド	58

前連結会計年度末(平成14年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,980	5,315	665
(2) 債券	20	20	0
(3) その他	23	20	3
合計	6,024	5,355	668

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,528
マネーマネジメントファンド	65

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成13年8月31日)

当中間連結会計期間より「金融商品に係る会計基準」を適用し、デリバティブ取引については「ヘッジ会計」を適用しておりますので、注記の対象から除外しております。

当中間連結会計期間末(平成14年8月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成14年2月28日)

当連結会計年度より「金融商品に係る会計基準」を適用し、デリバティブ取引については「ヘッジ会計」を適用しておりますので、注記の対象から除外しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)

	ディベロッパー事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間 事業 (百万円)	カルチャー &エンタテ インメント 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	120,873	17,691	10,256	1,362	150,183		150,183
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	317	12,176	4,323	347	17,164	(17,164)	
計	121,191	29,867	14,579	1,709	167,347	(17,164)	150,183
営業費用	117,561	29,546	14,602	1,711	163,420	(17,333)	146,086
営業利益又は 営業損失()	3,630	321	23	1	3,926	169	4,096

(注) 1 事業区分の方法.....グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) ディベロッパー事業.....ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
(2) 専門店事業.....衣料品・雑貨・書籍・CD等の販売、飲食・理美容店の経営
(3) 総合空間事業.....内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
(4) カルチャー&エンタテインメント等事業...カルチャースクール等の経営、インターネットを利用した情報提供、ホテルの経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

当中間連結会計期間(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)

	ディベロッパー事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間 事業 (百万円)	カルチャー &エンタテ インメント 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	120,647	17,058	8,124	1,408	147,238		147,238
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	310	9,247	5,163	332	15,053	(15,053)	
計	120,957	26,306	13,287	1,740	162,292	(15,053)	147,238
営業費用	117,207	26,028	13,181	1,767	158,184	(15,300)	142,884
営業利益又は 営業損失()	3,750	277	105	26	4,107	247	4,354

(注) 1 事業区分の方法.....グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) ディベロッパー事業.....ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
(2) 専門店事業.....衣料品・雑貨等の販売、書籍の販売、CD等の販売、理美容店の経営、飲食店の経営
(3) 総合空間事業.....内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
(4) カルチャー&エンタテインメント等事業...カルチャースクール等の経営、ホテルの経営、インターネットを利用した情報提供

3 売上高には、営業収入が含まれております。

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

	ディベロッパー事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間 事業 (百万円)	カルチャー &エンタテ インメント 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	249,608	35,587	23,956	2,856	312,008		312,008
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	709	22,952	10,351	699	34,712	(34,712)	
計	250,318	58,539	34,307	3,555	346,721	(34,712)	312,008
営業費用	243,430	58,001	33,856	3,587	338,875	(35,192)	303,683
営業利益又は 営業損失()	6,888	537	450	31	7,845	479	8,325

(注) 1 事業区分の方法.....グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

(1) ディベロッパー事業.....ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営

(2) 専門店事業.....衣料品・雑貨等の販売、書籍の販売、CD等の販売、理美容店の経営、飲食店の経営

(3) 総合空間事業.....内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス

(4) カルチャー&エンタテインメント等事業...カルチャースクール等の経営、ホテルの経営、インターネットを利用した情報提供

3 売上高には、営業収入が含まれております。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」及び追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付引当金について、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、ディベロッパー事業が90百万円、専門店事業が280百万円、総合空間事業が266百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。また、カルチャー&エンタテインメント等事業の営業費用は、21百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
1株当たり純資産額	709.65円	711.75円	702.97円
1株当たり中間(当期) 純利益	12.89円	13.19円	34.38円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	11.26円	12.44円	30.55円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年8月31日)		当中間会計期間末 (平成14年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		15,778		5,399		8,013	
2 受取手形		60		80		94	
3 営業未収金		5,374		6,819		5,748	
4 有価証券		2,200					
5 製品		246		190		212	
6 仕掛品		17		4		9	
7 貯蔵品		33		12		30	
8 短期貸付金		5,957		6,365		5,292	
9 繰延税金資産		1,135		920		917	
10 その他		5,065		3,828		2,219	
11 貸倒引当金		1,788		1,999		1,887	
流動資産合計		34,080	15.9	21,622	10.8	20,649	10.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1.2	37,091		38,321		38,941	
(2) 土地	2	39,398		39,400		39,400	
(3) その他	1	2,335		1,503		1,937	
有形固定資産 合計		78,826		79,225		80,280	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		10,943		11,014		10,943	
(2) その他		2,406		1,923		2,170	
無形固定資産 合計		13,349		12,938		13,114	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		11,092		11,687		10,690	
(2) 関係会社株式		12,999		12,571		12,413	
(3) 長期貸付金		1,016		1,009		1,017	
(4) 差入保証金・ 敷金		58,740		56,670		59,560	
(5) 繰延税金資産		2,899		2,211		3,269	
(6) その他		1,414		1,854		1,922	
(7) 貸倒引当金		5		84		71	
投資その他の 資産合計		88,157		85,920		88,802	
固定資産合計		180,333	84.1	178,083	89.2	182,196	89.8
繰延資産							
社債発行差金		16					
繰延資産合計		16	0.0				
資産合計		214,430	100.0	199,706	100.0	202,846	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年8月31日)		当中間会計期間末 (平成14年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		509		536		944	
2 営業未払金		15,766		16,081		14,205	
3 短期借入金	2	29,064		25,739		26,169	
4 未払金		2,886		3,349		5,109	
5 未払法人税等		123		117		145	
6 引当金		668		618		621	
7 一年以内償還 社債		24,400		2,000		10,000	
8 その他		5,801		5,824		5,447	
流動負債合計		79,220	37.0	54,266	27.2	62,643	30.9
固定負債							
1 社債		2,000				2,000	
2 転換社債		4,204		1,337		2,674	
3 長期借入金	2	19,085		36,676		27,246	
4 退職給付引当金		99		105		162	
5 役員退職慰労 引当金		282		270		305	
6 債務保証損失 引当金		350		350		350	
7 受入保証金		52,759		47,509		50,046	
8 その他		0					
固定負債合計		78,781	36.7	86,250	43.2	82,783	40.8
負債合計		158,001	73.7	140,517	70.4	145,427	71.7
(資本の部)							
資本金		24,459	11.4			25,224	12.4
資本準備金		23,884	11.1			24,649	12.2
利益準備金		681	0.3			681	0.3
その他の剰余金							
1 任意積立金		6,011				6,011	
2 中間(当期) 未処分利益		1,069				1,243	
その他の剰余金 合計		7,080	3.3			7,254	3.6
その他有価証券 評価差額金		323	0.2			378	0.2
自己株式						11	0.0
資本合計		56,429	26.3			57,419	28.3
負債及び 資本合計		214,430	100.0			202,846	100.0
(資本の部)							
資本金				25,892	13.0		
資本剰余金							
資本準備金				25,318			
資本剰余金合計				25,318	12.7		
利益剰余金							
1 利益準備金				681			
2 任意積立金				6,261			
3 中間未処分利益				1,247			
利益剰余金合計				8,190	4.1		
その他有価証券 評価差額金				344	0.1		
自己株式				556	0.3		
資本合計				59,188	29.6		
負債資本合計				199,706	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高							
1 専門店売上高		117,473		117,538		242,753	
2 その他の売上高		2,871		2,464		5,771	
売上高合計		120,345	100.0	120,003	100.0	248,525	100.0
売上原価							
1 専門店仕入高		104,121		103,925		215,294	
2 その他の売上 原価		2,222		1,753		4,513	
売上原価合計		106,344	88.4	105,679	88.1	219,808	88.4
売上総利益		14,001	11.6	14,323	11.9	28,717	11.6
返品調整引当金 繰入額				9	0.0		
返品調整引当金 戻入額		12	0.0			13	0.0
差引売上総利益		14,013	11.6	14,314	11.9	28,730	11.6
営業収入		732	0.6	889	0.7	1,612	0.6
営業総利益		14,746	12.2	15,203	12.6	30,342	12.2
販売費及び 一般管理費		11,089	9.2	11,460	9.5	23,412	9.4
営業利益		3,656	3.0	3,742	3.1	6,929	2.8
営業外収益	1	280	0.2	254	0.2	637	0.2
営業外費用	2	893	0.7	697	0.6	1,847	0.7
経常利益		3,044	2.5	3,298	2.7	5,719	2.3
特別利益	3	410	0.3	106	0.1	696	0.3
特別損失	4	2,229	1.8	2,268	1.9	4,361	1.8
税引前中間 (当期)純利益		1,225	1.0	1,137	0.9	2,054	0.8
法人税、住民税 及び事業税		11		11		22	
法人税等調整額		547	0.5	530	0.4	905	0.3
中間(当期) 純利益		666	0.5	595	0.5	1,127	0.5
前期繰越利益		402		652		402	
中間配当額						287	
中間(当期) 未処分利益		1,069		1,247		1,243	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 ...移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、営業権については、商法に規定する最長期間(5年)にわたる均等償却を行っております。ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,595百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 当中間会計期間末以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(6) 単行本在庫調整引当金 出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、セゾングループ厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当社では「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 当中間会計期間末における返還相当額は1,864百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p> <p>(6) 単行本在庫調整引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,595百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(6) 単行本在庫調整引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
<p>(7) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態の実情を勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 繰延資産の処理方法 新株発行費……支出時に全額費用処理しております。 社債発行差金……社債償還期間により均等償却しております。 (2) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しており、当中間会計期間末においては、仮払消費税等、仮受消費税等を相殺し差額を流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(7) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しており、当中間会計期間末においては、仮払消費税等、仮受消費税等を相殺し差額を流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>(7) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 繰延資産の処理方法 社債発行差金……社債償還期間により均等償却しております。 (2) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)
<p>(中間貸借対照表) 従来、関係会社株式は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれている関係会社株式は11,371百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表) 従来、仮払消費税等、仮受消費税等を相殺し差額を流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末より流動負債の「未払金」に含めて表示しております(当中間会計期間末の金額は247百万円)。なお、前中間会計期間末の流動負債の「その他」に含まれている金額は187百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が45百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払の額は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は193百万円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、関係会社株式を除く全ての有価証券をその他有価証券に区分し、1年以内に満期の到来する有価証券等は流動資産の「有価証券」とし、それ以外のもは「投資有価証券」として表示しております。その結果、「有価証券」は3,342百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 10月22日))を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年 2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間貸借対照表) 当中間会計期間より「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年 3月26日内閣府令第10号)附則第2項ただし書きに基づき、「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>(自己株式の表示方法) 前中間会計期間まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。 なお、前中間会計期間は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は1百万円であります。</p>	<p>(退職給付会計) 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して退職給付費用が90百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払の額は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は693百万円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、子会社株式を除く全ての有価証券をその他有価証券に区分し、1年以内に満期の到来する有価証券等は流動資産の「有価証券」とし、それ以外のもは「投資有価証券」として表示しております。その結果、「有価証券」は3,342百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(自己株式の表示方法) 前期まで資産の部に表示していた「自己株式」(前期末の残高は0百万円)は財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年8月31日)	当中間会計期間末 (平成14年8月31日)	前事業年度末 (平成14年2月28日)								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 54,468百万円</p> <p>2 担保に供している資産 建物 2,810百万円 土地 2,039百万円 上記に対応する債務 長期借入金 2,772百万円 (内1年以内返済予定額272百万円を含んでおります。)</p> <p>3 偶発債務(銀行借入金に対する保証債務) (株)ヌーヴ・エイの金融機関借入金に対する保証債務 1,870百万円 (株)ウェイヴの金融機関借入金に対する保証債務 1,050百万円 (株)クレストンホテルの金融機関借入金に対する保証債務 1,187百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 56,045百万円</p> <p>2 担保に供している資産 建物 4,061百万円 土地 4,445百万円 上記に対応する債務 長期借入金 3,450百万円 (内1年以内返済予定額372百万円を含んでおります。)</p> <p>3 偶発債務 (1) 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)ヌーヴ・エイの金融機関借入金に対する保証債務 1,400百万円 (株)ウェイヴの金融機関借入金に対する保証債務 700百万円 (2) 経営指導念書 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり経営指導念書を差入れております。 (株)リプロの金融機関借入金に対する経営指導念書 5,549百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 55,472百万円</p> <p>2 担保に供している資産 建物 4,183百万円 土地 4,445百万円 上記に対応する債務 長期借入金 3,636百万円 (内1年以内返済予定額372百万円を含んでおります。)</p> <p>3 偶発債務 (1) 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)ヌーヴ・エイの金融機関借入金に対する保証債務 1,703百万円 (株)ウェイヴの金融機関借入金に対する保証債務 1,050百万円 (株)クレストンホテルの金融機関借入金に対する保証債務 1,099百万円 (2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>契約締結日</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第4回無担保普通社債</td> <td>(株)富士銀行</td> <td>平成14年2月13日</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記社債(9,700百万円)については債務履行引受契約を締結するとともに、みずほ信託銀行(株)と資産管理信託契約を締結し、社債の償還及び利払に必要な金額を他益信託として払い込み、履行すべき債務の譲渡を行っております。したがって、当該社債は貸借対照表の負債の部には表示しておりませんが、社債権者に対する当社履行義務は社債償還完了時まで存続します。</p>	銘柄	債務履行引受金融機関	契約締結日	期末残高	第4回無担保普通社債	(株)富士銀行	平成14年2月13日	
銘柄	債務履行引受金融機関	契約締結日	期末残高							
第4回無担保普通社債	(株)富士銀行	平成14年2月13日								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 147百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 80百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 242百万円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 523百万円 社債利息 255百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 562百万円 社債利息 68百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 994百万円 社債利息 472百万円
3 特別利益の主要項目 買取請求和解金 320百万円 貸倒引当金戻入益 75百万円 投資有価証券売却益 14百万円	3 特別利益の主要項目 厚生年金基金代行部分返上 益 92百万円 貸倒引当金戻入益 14百万円	3 特別利益の主要項目 買取請求和解金 533百万円 貸倒引当金戻入益 89百万円 投資有価証券売却益 72百万円
4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 1,272百万円 貸倒引当金繰入額 502百万円 店内改装による固定資産除 却損 389百万円 ゴルフ会員権評価損 65百万円	4 特別損失の主要項目 店内改装による固定資産除 却損 1,544百万円 投資有価証券評価損 542百万円 貸倒引当金繰入額 140百万円 子会社株式評価損 41百万円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 1,586百万円 店内改装による固定資産除 却損 978百万円 子会社株式評価損 854百万円 貸倒引当金繰入額 680百万円 特別退職金 158百万円 ゴルフ会員権評価損 65百万円 子会社株式売却損 25百万円 投資有価証券売却損 12百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,586百万円 無形固定資産 201百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,727百万円 無形固定資産 266百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,366百万円 無形固定資産 524百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)				当中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)				前事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具及び備品	1,912	1,189	722	器具及び備品	1,545	861	683	器具及び備品	1,851	1,196	654
その他	6	4	2	その他	6	6	0	その他	6	5	1
合計	1,919	1,193	725	合計	1,551	867	684	合計	1,858	1,202	656
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 339百万円				1年内 247百万円				1年内 272百万円			
1年超 405百万円				1年超 453百万円				1年超 398百万円			
合計 744百万円				合計 700百万円				合計 671百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 204百万円				支払リース料 161百万円				支払リース料 380百万円			
減価償却費相当額 187百万円				減価償却費相当額 150百万円				減価償却費相当額 351百万円			
支払利息相当額 12百万円				支払利息相当額 11百万円				支払利息相当額 23百万円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・減価償却費相当額の算定方法 同左				・減価償却費相当額の算定方法 同左			
・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・利息相当額の算定方法 同左				・利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 2百万円				1年内 0百万円				1年内 2百万円			
1年超 0百万円				1年超 百万円				1年超 百万円			
合計 3百万円				合計 0百万円				合計 2百万円			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成14年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成14年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成14年10月25日開催の取締役会において、第64期の中間配当(商法第293条ノ5に基づく金銭の分配)を次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	309百万円
1株当たり中間配当額	4円

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|---|--|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成14年4月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書の訂正報告書 | 平成14年4月30日提出の臨時報告書(主要株主の異動)の訂正報告書 | 平成14年5月9日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 自 平成13年3月1日
(第63期) 至 平成14年2月28日 | 平成14年5月27日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプションとしての新株予約権発行取締役会決議)の規定に基づくもの | 平成14年7月1日
関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | 平成14年6月14日
平成14年7月9日
平成14年8月15日
平成14年9月12日
平成14年10月11日
平成14年11月14日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年11月20日

株式会社パルコ

代表取締役社長 伊 東 勇 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 樋 口 節 夫
関与社員

代表社員 公認会計士 廣 瀬 稔
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成13年3月1日から平成14年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年3月1日から平成13年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社パルコ及び連結子会社の平成13年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年3月1日から平成13年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

（ ）上記は、当社が提出した半期報告書に繰り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年11月15日

株式会社パルコ

代表取締役社長 伊 東 勇 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 樋 口 節 夫
関与社員

代表社員 公認会計士 廣 瀬 稔
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成14年3月1日から平成15年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社パルコ及び連結子会社の平成14年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年11月20日

株式会社パルコ

代表取締役社長 伊 東 勇 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 樋 口 節 夫
関与社員

代表社員 公認会計士 廣 瀬 稔
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成13年3月1日から平成14年2月28日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成13年3月1日から平成13年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社パルコの平成13年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年3月1日から平成13年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

（ ）上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年11月15日

株式会社パルコ

代表取締役社長 伊 東 勇 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 樋 口 節 夫
関与社員

代表社員 公認会計士 廣 瀬 稔
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社パルコの平成14年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

